

令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																
S18	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費																
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8, 10															
				分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5, 10-4															
1 事業概要	<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 935,717千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 935,717千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位数(令和5年度見込み) 45,300円 県内被共済職員数(令和5年度見込み) 20,656人</p> <p>(3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。</p> <p>補助実績額 令和元年度 846,714千円 令和2年度 864,624千円 令和3年度 887,338千円 令和4年度 887,444千円(見込み)</p> <p>(4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※ ()内は実績</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>平成元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>45,300円(42,690)</td> <td>→ 45,300円(43,320)</td> <td>→ 45,300円(43,750)</td> <td>→ 45,300円(43,400)</td> </tr> <tr> <td>補助対象人数</td> <td>20,110人(19,834)</td> <td>→ 19,890人(19,959)</td> <td>→ 19,931人(20,282)</td> <td>→ 20,280人(20,448)</td> </tr> </table>						平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)	補助単価	45,300円(42,690)	→ 45,300円(43,320)	→ 45,300円(43,750)	→ 45,300円(43,400)	補助対象人数	20,110人(19,834)	→ 19,890人(19,959)	→ 19,931人(20,282)	→ 20,280人(20,448)
	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)																		
補助単価	45,300円(42,690)	→ 45,300円(43,320)	→ 45,300円(43,750)	→ 45,300円(43,400)																		
補助対象人数	20,110人(19,834)	→ 19,890人(19,959)	→ 19,931人(20,282)	→ 20,280人(20,448)																		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																						
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金																						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円																						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比														
決定額	935,717						935,717	17,033														
前年額	918,684						918,684															

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	935,717千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	935,717	17,033	補助所要額 45,300円×20,656人
合計	935,717	17,033	